

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和6年2月13日（火） 8：22～8：32

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：岸 田 文 雄 内閣総理大臣
松 本 剛 明 国務大臣（総務大臣）
小 泉 龍 司 国務大臣（法務大臣）
鈴 木 俊 一 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
盛 山 正 仁 国務大臣（文部科学大臣）
武 見 敬 三 国務大臣（厚生労働大臣）
坂 本 哲 志 国務大臣（農林水産大臣）
齋 藤 健 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
斉 藤 鉄 夫 国務大臣（国土交通大臣）
伊 藤 信太郎 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
木 原 稔 国務大臣（防衛大臣）
林 芳 正 国務大臣（内閣官房長官）
河 野 太 郎 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
土 屋 品 子 国務大臣（復興大臣）
松 村 祥 史 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
加 藤 鮎 子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
新 藤 義 孝 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
高 市 早 苗 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
自 見 はなこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
欠 席 者：上 川 陽 子 国務大臣（外務大臣）
陪 席 者：村 井 英 樹 内閣官房副長官
森 屋 宏 内閣官房副長官
栗 生 俊 一 内閣官房副長官
近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 国会提出案件 15件
- 法律案 5件
- 政令 2件
- 人事 2件

いずれも、案件表のとおり、決定となった。

議事内容：

○林国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、村井副長官から御説明申し上げます。

○村井内閣官房副長官：国会提出案件について、申し上げます。質問主意書に対する答弁書15件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案5件について、御決定をお願いいたします。「裁判所職員定員法の一部改正法案」は、裁判所の事務を合理化・効率化することに伴い、裁判官以外の裁判所の職員の員数を減少する措置を講ずるものであります。

次に、「水素社会推進法案」は、低炭素水素等の供給及び利用を早期に促進するため、低炭素水素の供給等に関する事業計画の認定制度の創設等の措置を講ずるものであり、「CCS事業法案」は、二酸化炭素の貯留事業の健全な発達等を図るため、同事業の許可制度の創設等の措置を講ずるものであります。

次に、「都市緑地法等の一部改正法案」は、良好な都市環境の形成を図り、併せて都市における脱炭素化を推進するため緑地の買入れを代行する国指定法人制度の創設等の措置を講ずるものであります。

次に、「物流効率化法等の一部改正法案」は、物流の効率化を図るため、荷主及び物流事業者に対し、取り組むべき措置について努力義務を課す等の措置を講ずるものであります。

次に、政令2件について、御決定をお願いいたします。「中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部改正法の施行期日令」は、同法の施行期日を本年3月15日とするものであり、「中小企業信用保険法施行令等の一部改正令」は、同法の施行により、中小企業信用保険において経営者保証の提供を不要とする制度が創設されることに伴い、所要の規定の整備を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、横浜地方検察庁検事正中村孝外1名を検事長に任命し、大阪高等検察庁検事長小山太士外1名を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、松山豊樹外133名の叙位又は叙勲等について、御決定をお願いいたします。なお、元衆議院議員池田元久を、従三位に叙するものがあります。

○林国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

1. 衆議院議員原口一博（立憲）提出羽田空港航空機衝突事故に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員原口一博（立憲）提出西九州新幹線等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員原口一博（立憲）提出鉄道ネットワークの維持に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員原口一博（立憲）提出航空整備士・航空機操縦士の人材確保に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員原口一博（立憲）提出フラット35の不正融資問題に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員原口一博（立憲）提出航空分野の人材確保に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員神谷宗幣（無所属）提出クマの「指定管理鳥獣」指定に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）

◎法律案

資料あり
あり

- 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（決定）（法務省）
- 〃 ○ 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律案（決定）（経済産業・財務・国土交通省）
- 〃 ○ 二酸化炭素の貯留事業に関する法律案（決定）（経済産業・財務・環境省）
- 〃 ○ 都市緑地法等の一部を改正する法律案（決定）（国土交通・財務省）

資料あり
資あり ○流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律
及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律
案（決定）
〔国土交通・財務・
農林水産・経済産業省〕

◎政 令

資料あり
資あり ○中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金
庫法の一部を改正する法律の施行期日を定める政
令（決定）
（経済産業・財務省）
〃 ○中小企業信用保険法施行令等の一部を改正する政
令（決定）
（同上）

◎人 事

資料あり
資あり ○検事中村 孝外1名を検事長に任命し、検事長小
山太士外1名を願に依り免ずることについて
（決定）
〃 ○奈良教育大学名誉教授松山豊樹外133名の叙位
又は叙勲等について（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕